

統合レポート2024 目次

About PPIHグループ

PPIHグループ企業理念集「源流」について	03
企業価値創造の歩み	05
PPIHグループのポートフォリオ経営	07
数字で見るPPIHグループ	08

PPIHグループ企業理念集「源流」について (P.3)



Visionary 2025/2030

「Visionary 2025」前倒し達成のハイライト	09
トップメッセージ	11



戦略統括メッセージ	13
-----------	----

編集方針

PPIHグループは、いかなる環境の下でも「源流」に則った自己変革を実践し、顧客最優先主義を貫き成長し続ける国際的企業集団です。ビジョナリー・カンパニーの実現に向け、顧客最優先主義の徹底と持続的な成長と企業価値向上を支えるサステナビリティを強化しています。今回の統合レポートでは、国際統合報告評議会（IIRC）の開示フレームワークを参照し、「戦略及びビジネスモデルの持続性と将来像」をお伝えするために「価値創造ストーリー」「サステナビリティ」に力点を置き、企画構成をいたしました。編集にあたっては、重要度の高い内容にフォーカスし、分かりやすい構成をめざしました。

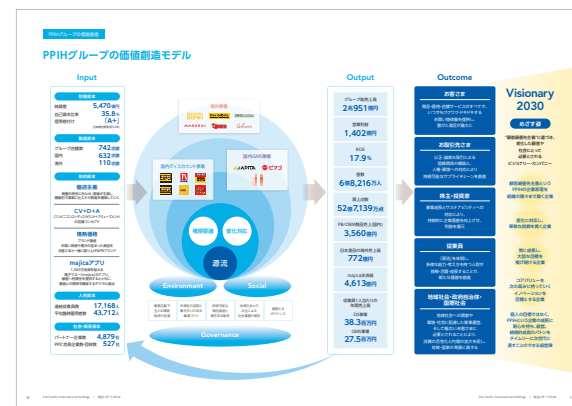
PPIHグループの価値創造

PPIHグループの価値創造モデル	15
役員一覧	17
スキルマトリックス（役員）	21
個店経営によるディスカウント事業の進化	23
これからのGMS事業	25
新規顧客獲得戦略	27
人的資本経営対談	29
社外取締役役メッセージ	31

POINT

「Visionary 2025/2030」では、中計の目標を前倒しで達成した背景、今後の戦略を詳細に説明していきます。価値創造セクションでは、価値創造モデルから始まり、事業拡大やイノベーションを推進し価値創造を執行する役員の紹介の他、経営層及び社外取締役のメッセージや対談を展開し、PPIHグループの価値創造を紐解いていきます。

価値創造モデル (P.15)



中央の図は当社のビジネスモデルを表現しており、ESGが基盤となって支えています。ビジネスモデルは当社のコアバリューである「源流」を起点に、「変化対応」「権限委譲」という独自の強みを活かし、国内から海外へとビジネスが拡がり「Visionary 2030」へと向かいます。

サステナビリティ

PPIHグループのサステナビリティ	33
マテリアリティ 1	
事業活動で生じる環境負荷の低減	35
マテリアリティ 2	
多様性の容認と働きがいのある職場づくり	
① 人的資本経営	37
② ダイバーシティの推進	39
マテリアリティ 3	
持続可能な商品調達と責任ある販売	41
PPIH流サステナビリティの実践	
オールジャパンで日本の農畜水産物の輸出に挑戦し、日本の一次産業の新しい展開に貢献	43



POINT

今回の統合レポートでは、中長期的な成長を継続するサステナビリティを重点的に説明しています。サステナビリティ推進の基本とマテリアリティから始まり、各マテリアリティページではその中期目標と進捗（Goal & Progress）や具体的な取り組みを記載しています。ガバナンスセクションでは、すべての基盤となるコーポレート・ガバナンス体制や方針を説明します。

確固たるガバナンス

コーポレート・ガバナンス	45
--------------	----

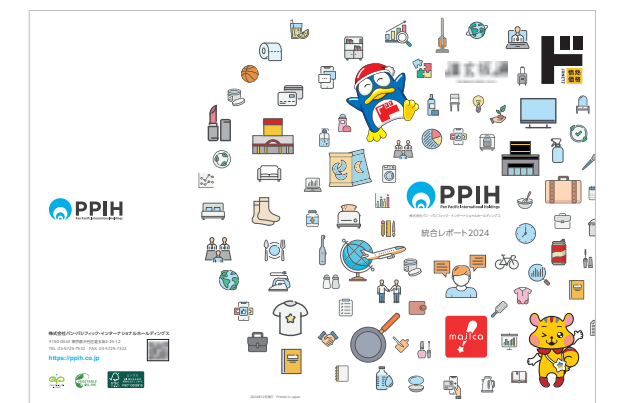
セグメント別概況

国内ディスカウント事業	51
国内GMS事業	53
海外事業	54

データセクション

財務・非財務サマリー	55
会社情報・株式情報	57

表紙・裏表紙のご説明



インバウンド、PB「情熱価格」、サステナビリティなど、PPIHグループの取り組みを想起させるシンボリックなイラストで構成。2022年6月期、2023年6月期と継続してきたイラストの表紙ですが、2023年6月期は、表紙全面にイラストが波及し、PPIHの事業がさらに大きく広がっていく様子を表現しています。売上高2兆円を突破したこの2024年6月期は、フルカラー化でさらなる進化をいたしました。

見直しに関する注意事項

本レポートには、当社及び関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度に関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

対象範囲

可能な限り連結決算対象の国内外PPIHグループ各社を報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

対象期間

2023年7月1日～2024年6月30日
活動内容には一部直近の内容も含まれます。